

## 第2回学習講演会 2018年5月26日 「市民の政治参加をどう広げるか」

山田真裕・関西学院大学法学部教授（政治参加、政治過程論、政治参加と民主政治）

### 1. 近年の政治参加の動向

#### ①投票率の推移と「有権者の意識レベル」の推移

- ・衆院選は時々上る時もあるが、70%程度から50%を割るところまで落ちている。
- ・参院選は50%を越すのがやっとの状況。

#### ②政党の得票 2017/10 衆院選

- ・自民党は小選挙区 2650 万票（有権者の約 25%） 小泉時代には 3200 万票（有権者の 32%）  
2003 年以降、民主系と自民は 2000 万票ぐらいで拮抗してきた。  
安倍政権は投票率が低い時には勝つが、高いと民主系支持票の投票が増えて負けている。  
→スイングクォーター現象=5%程度の有権者の動向によって、勝敗が決まっている。  
自民と連携する公明党は比例区で 690 万票を得ているが、選挙区得票（83 万票）を引き  
600 万票程度が自民を支え自民議席の確保に貢献している。
- ・立憲は比例区で 1100 万票を得たが、選挙区では 470 万票で 18 議席を効率的に獲得している。  
希望の 900 万票を加えると、元の民主よりも大きく獲得していることになる。

#### ③選挙投票以外の政治参加

- ・2018 年 1-2 月の共同調査では、この 5 年間に自治会活動に参加した人は 4 割いるが、請願署名に参加した人は 13%、デモへの参加は 1%にとどまる。近年の日本人は、署名活動には参加するが、自ら体を動かして政治に参加することはしない。学校の先生がストライキをすれば、父母が怒る。今はストもできない状態にある。半面、社会運動への抑圧、デモ規制などが広がり、授業料値上げ反対運動もできない。フランスでは今でも、労働者が連帯してストを起こしており、対照的だ。

### 2. 2017 年の衆院選に見る有権者の意識

#### ①政権に対する関心と評価

- ・3分の1は無関心
- ・第3次安倍内閣の業績評価は、7割がポジティブな評価をし、政権を支えている。  
好きか、嫌いかの評価では、比較的好かれている方になる。
- ・内閣の評価と景気の評価の関係では、景気が悪いと内閣の評価が下がる。「変わらない」「良くなった」が多く、「悪くなった」は少ない。ただ、調査に答えていない人も多い。
- ・経済では、アベノミクスはポジティブに評価されており、格差の問題はあっても、金の周りが良くなったという評価が多く、賃上げも安倍に頼んだ方が早いという傾向がある。
- ・外交面では、拉致問題を通じて 1995 年以降はタカ派的政策を取る人のウケがいい傾向にあり、中国や韓国へのタカ派的態度を取る人を評価する傾向にある。

#### ②政党と党首に対する評価

- ・「感情温度」で見ると、安倍と自民党は？  
希望と小池百合子は選挙後の評価では「嫌われ度合い」が大きい。  
公明と山口代表、共産と志位委員長は、党と党首への評価が一致。

立憲と枝野は、党よりも枝野への好感度が高い。

- ・ 政権担当能力のある政党としては、自民 70%、希望 3%、公明 8%、共産 3%、立憲 15%、維新 6.8%、どこもない 13.3%
- ・ 政治家不信が強く、強いリーダーの待望が半分近くを占め、安倍支持の大きな要因になっている。
- ・ 政策争点への態度では、集団的自衛権については是認が 4 割近くあり、反対もほぼ同数。消費税は小さな政府を望んでいない傾向があり、公共サービスのアップのために税のアップを是認する声が 6 割を占める。
- ・ 安倍政権が長く続いているのは、消費税を上げないから。上げると負ける。野田は財政官僚に近づいたが、安倍は経済官僚に近づく。
- ・ 改憲は参戦が半分強、護憲が半分弱。
- ・ 原発は、自民路線の支持は少なく、脱原発派が多いが、選挙につながっていない。

### 3. 民主主義の危機？

#### ①日本における問題点

- ・ 政権担当可能と目される野党が不在  
外務省職員「日本はアメリカ依存体質が強い。独自の政策を打ち出せる政治家がいないとダメ。アメリカの政治家と独自のつながりを持つ政治家を育てることが大事だ」
- ・ モリ・カケ問題に代表される“縁故主義”  
小泉の新自由主義に対して、安倍は縁故主義。それを官僚がサポートしているのは危機的な状況だ。
- ・ 社会的格差拡大の一方で、連帯の基盤がぜい弱。  
強い保守勢力に対抗するためには「連帯」が必要だが、社会運動をやっている人の間でも相互に連帯することが難しい。ある種の「自分探し」に陥っており、ライフスタイルの異なる人とどう付き合うかが課題。民主主義、政治への参加を発展させるためには、どのようなことが必要か？ 格差拡大によってやせ細っているミドルクラスを拡大することが大切ではないか。消費税は貧しい人たちに辛い税制。所得課税の方が民主主義的であったかも。
- ・ 政治家に不信を抱く一方で、極めて依存的。政治への参加が少ない。  
「今の政治家はダメだから、俺がやる」という人は少ない。「俺がやる」を増やすことが、少なくとも政治参加を増やす道につながる。

#### ②世界の民主主義の危機と権威主義体制の脅威

- ・ EUでは、排外主義的ポピュリズム政党の台頭
- ・ アメリカではトランプ現象
- ・ 権威主義体制諸国がその体制を維持しながら経済的に台頭 中国、ロシアなど
- ・ かつての政治学では「経済発展すると民主主義的になる」と考えられていたが、中国やロシアの最近の動向は、そうではない。
- ・ 経済的に豊かになると、権威主義が台頭しているのが、今の日本。

#### ③処方箋

- ・ 民主主義の失敗から、何を学ぶか。

小泉はケンカの仕方を明らかにして闘ってきた。今は？

- ・選挙ごとにバラバラな選挙制度の問題点

野党がまとめられないのは、内部に「分断」を抱え込みやすくなっているから。選挙制度を統一することが必要だ。国政と地方の間で、与党は政権党の利権があるからまとめられるが？ 参議院と衆議院の選挙制度の違いによって、選挙戦略が異なってくる。

- ・より平等な所得分配と経済成長を実現するための経済政策

政治の基本は、民を飢えさせないこと。井出英作懇話会。しかし、経済政策はパクられやすい。

④有権者は無力ではない

- ・選挙区の3分の1は“激戦区” →うまくやれば、ひっくり返せる。

- ・有権者の9割は、政党に関わりたくないと思っている。

どう乗り越えるか？ 有権者にとって、政党が「頼りになる存在」となるために、何をするか？ 公明や共産はある種のケアをしている。

アメリカの民主党は、経済的に困っている黒人に手を差し伸べて、信頼関係をつくる。生活基盤を支えるためには、政党が大事だという意識を芽生えさせる。

## 【質疑討論の中で出た事柄＝約90分の抜粋】

- ・選挙制度（供託金の高さ）

政党要件や供託金の制度を変えるのは国民的な課題だ。政権党になると現行のハードルの高さはいい制度と思うかもしれないが。

- ・より平等な経済成長を阻害している要因

自民党は経済界から献金を得てきた政党だから、税制を財界に有利なようにする。加えて、都市部のサラリーマンも取り込める経済政策を打ち出している。

- ・政治の劣化、空気を読む国民の劣化

日本社会は目立つと損をするという国民性が支配している。違うルールで動く社会に変えることが必要。

- ・まともな政治家を選ぶために

どういう政治家が望ましいのか？ 欧米では、いい候補者、いい議員を選ぶための討論をする場づくりが行われている。

- ・政治への関心

「大学では、ゼミで政治の話をするとう学生が来なくなるという。学生は社会的利害が少ない。職業や家庭を持つ中で、いろんな利害が出てくる。政治学には興味があっても、政治そのものには興味がない学生への対応が必要」

- ・民主党政権の失敗から学ぶこと

立憲の長妻氏は「議論をして組織を動かす能力」と「人を動かす能力」は別ものと言う。

- ・政治におけるジェンダーギャップ

総じて女性の政治的関心は低い。高齢の男性ほど女性をあまり評価しない傾向がある。世論の側で、女性の政治家を増やすコンセンサスをつくることだ。